

調査計画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査

2 調査の目的

漁業協同組合（以下「漁協」という。）の職員に関する実態を把握し、漁協に対する指導を行う上での基礎資料とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

水産業協同組合法（昭和23年法律第242号）第64条の規定に基づき都道府県知事により設立認可された漁協のうち、沿海地区漁協で組合員が出資を行っている漁協（沿海地区出資漁業協同組合）

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

約800漁協

（2）報告者の選定方法（☒全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

各都道府県が把握している水産業協同組合法（昭和23年法律第242号）第64条の規定に基づき都道府県知事により設立認可された漁協の名簿を利用する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

漁協に関する以下の事項

① 組合の名称

② 職員について（臨時職員を除く。）

ア 年齢別、性別の職員数

イ 1か月分の給与（9月分）、職員の平均勤務年数等

ウ 1週間における所定内労働時間

エ 週休2日制の実施状況

オ 定年制の実施状況

カ 退職者数、退職金の総額、退職者の平均年齢、退職者の平均勤続年数

キ 採用者数、学校新卒者1人当たりの初任給の額

〔集計しない事項の有無〕 無☐ 有☒

・組合の名称は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

調査は、調査を行う年の前年の4月1日から当年3月31日までの間に終了した事業年度末日現在を調査対象日とする。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

水産庁―都道府県―報告者

(2) 調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査 (☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☒電子メール)

☐調査員調査 ☐その他 ()

〔調査方法の概要〕

水産庁が都道府県を通じて、報告者へ郵送又は電子メールにより調査票を配布・回収する方法により行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☐1年 ☒2年 ☐3年 ☐5年 ☐不定期 ☐その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 2023年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の配布 調査年の6月中旬から6月下旬

調査票の回収 調査年の8月下旬

8 集計事項

都道府県別に以下の集計を行う。

① 年齢別、性別職員数

② 給与、賞与及び平均勤続年数

- ③ 1週間における所定内労働時間別組合数
- ④ 週休2日制の実施状況別組合数
- ⑤ 定年制の年齢別組合数
- ⑥ 退職した職員の退職金等
- ⑦ 採用者数及び学校新卒者の初任給

9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表・非公表の別 (■全部公表 □一部非公表 □全部非公表)
- (2) 公表の方法 (■e-Stat □インターネット (e-Stat以外) ■印刷物 □閲覧)
- (3) 公表の期日
調査実施年の翌年4月下旬

10 使用する統計基準等

- 使用する→□日本標準産業分類 □日本標準職業分類 □その他 ()
- 使用しない

本調査は、水産業協同組合法に基づき設立された漁協のうち、沿海地区出資漁協のみを対象としているため、調査対象の範囲の画定や集計結果の表章に統計基準を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

- (1) 調査票情報の保存期間
調査実施年の翌年の1月1日から起算して、記入済み調査票を1年、調査票の内容を記録した電磁的記録媒体を永年保存する。
- (2) 保存責任者
大臣官房統計部長